平成28年第4回
美唄市議会定例会会議録
平成28年12月9日(金曜日)
午前10時00分 開議

◎議事日程

- 第1 会議録署名議員の指名
第2 一般質問

◎出席議員(14名)

議長	小 関 勝 教 君
副議長	土 井 敏 興 君
1 番	森 川 明 君
2 番	吉 岡 建 二 郎 君
3 番	松 山 教 宗 君
4 番	川 上 美 樹 君
5 番	楠 徹 也 君
6 番	本 郷 幸 治 君
7 番	吉 岡 文 子 君
8 番	山 崎 一 広 君
9 番	桜 井 龍 雄 君
10 番	谷 村 知 重 君
11 番	丸 山 文 靖 君
13 番	金 子 義 彦 君

◎出席説明員

市 長	高 橋 幹 夫 君
副 市 長	藤 井 英 昭 君
総 務 部 長	中 平 匡 司 君
市 民 部 長	村 谷 宗 義 君
保健福祉部長兼福祉事務所長	千 葉 一 夫 君
経 済 部 長	市 川 厚 記 君
都市整備部長	本 田 弘 明 君
市立美唄病院事務局長	小 橋 一 夫 君
消 防 長	後 藤 樹 人 君

総務部総務課長	村 上 孝 徳 君
総務部総務課長補佐	置 田 孝 浩 君

教育委員会委員長	高 橋 泰 浄 君
教 育 長	早 瀬 公 平 君
教 育 部 長	伊 藤 敦 史 君

選挙管理委員会委員長	竹 山 哲 郎 君
選挙管理委員会事務局長	(村 上 孝 徳 君)

農業委員会会長	小 川 俊 美 君
農業委員会事務局長	吉 村 清 孝 君

監 査 委 員	星 野 恒 徳 君
監 査 事 務 局 長	渋 谷 裕 子 君

◎事務局職員出席者

事 務 局 長	三 上 忠 君
次 長	濱 砂 邦 昭 君

午前10時00分 開議

●議長小関勝教君 これより、本日の会議を開きます。

●議長小関勝教君 日程の第1、会議録署名議員を指名いたします。

9 番 桜井龍雄議員、
10 番 谷村知重議員
を指名いたします。

●議長小関勝教君 次に日程の第2、一般質問に入ります。

発言通告により、順次発言を許します。
5 番、楠徹也議員。

● 5 番楠徹也議員（登壇） 平成 28 年第 4 回定例会にあたり、大綱 2 点について市長にお聞きいたします。

初めに、大綱 1 点目の農業行政について、3 点伺います。

1 点目は、今年度の農産物・作物別作付状況及び品質と収量についてですが、今年は 6 月の低温多雨、8 月の大雨や度重なる台風の上陸による影響など、不安定な天候、気象条件に悩まされた年でありましたが、今年度の主要農産物の作況及び品質と収量について伺います。

2 点目は、T P P 対策についてですが、T P P について、衆議院通過、参議院で審査に入っておりますが、今後どのように状況が変化するか、国がどのような対応をするのかわかりませんが、今後を見据えて、4 点、市長の考えを伺います。

その 1 つは、T P P に対する市長の認識について、その 2 つは、国会の審議経過について、その 3 つは、道や市の農業者の T P P に対する影響の内容について、その 4 つは、今後の農業政策を市として、国に対してどのように求めていくのか。

3 点目は、農業と観光の結びつけについてですが、美唄市は、台湾の中華大学との連携に関する協定を交わしましたが、報道では、農業を観光に結びつけるとしておりますが、今後の展開について、市長の考えを伺います。

次に、大綱 2 点目の行財政運営について、2 点伺います。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、我が国の総人口は 2008 年の 1 億 2,808 万人をピークとして人口が減少し、2060 年の総人口

は 8,674 万人にまで減少すると推計されております。

そのため国は、2060 年に 1 億人程度の人口を維持することを目指し、人口現状と将来展望や目指すべき将来方向と今後の基本戦略を策定し、各都道府県及び市町村に地方版総合戦略の策定に関して通知したところであります。

本市の対応としましては、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計で、2040 年には 1 万 3,518 人、2060 年には 7,827 人と推計されておりますことから、合計特殊出生率や人口流出入について均衡するよう平成 27 年度から平成 31 年度の 5 年間を計画期間とした美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定したところであります。

本市が策定した総合戦略における基本目標では、国の 4 つの基本目標を踏まえ、

1 つ目は、産業を元気にして安定した雇用を創出する、2 つ目は、地域資源を使って新しいひとの流れをつくる、3 つ目は、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、4 つ目は、高齢者や子どもたちが安心して暮らせるコンパクトなまちをつくる、この 4 つの基本目標ごとに基本的な方向・施策に関して、先駆性や政策間連携などを図りながら、地方創生関連交付金などを有効に活用し、効果的に取り組まれているものと考えております。

そこで、市長に伺います。

質問の 1 点目ですが、本市が策定した総合戦略において、平成 27 年度と平成 28 年度で、どのような取り組みを行ってきたのか。

また、P D C A サイクルに基づいた効果検

証を行ったものと思いますが、事業効果や評価内容について伺います。

質問の2点目は、持続可能な財政運営に関する基本方針についてであります。

財政健全化に向けては、さまざまな行財政改革に取り組まれた結果、計画どおり平成27年度をもって財政の健全化が図られたところであります。

今後も厳しい財政状況が続く中であって、持続可能な財政運営のためにも、市長公約に掲げているこの基本方針の策定は、重要なものではないかと考えております。

この基本方針は、本年度末の策定を目指していると聞いておりますが、この方針策定に関して、背景と趣旨、期間、健全財政に向けての方向性や推進方策について伺います。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君（登壇） 楠議員の質問にお答えいたします。

初めに、農業行政について、農作物の作付状況及び品質と収量についてであります。はじめに、今年度の主要農産物の作付状況につきましては、水田における作付面積で申し上げますと、水稻は、3,473ヘクタール、秋まき小麦が1,591ヘクタール、春まき小麦が370ヘクタール、大豆が1,587ヘクタール、たまねぎが31ヘクタール、アスパラガスが34ヘクタールとなっております。

また、ハスカップは、水田以外も含めて13ヘクタールとなっております。

次に、各農産物の品質および収量について申し上げますと、水稻は、春先の好天、高温により、育苗、移植とも順調に進みましたが、6月の強風、日照不足により、初期生育が一

時停滞いたしました。

その後、7月からの好天で生育は回復し、収量、品質も向上しており、やや登熟にバラツキはあったものの、10月15日現在の作況指数で申しますと、南空知は「102」と平年よりやや良と収量は確保されております。

しかしながら、乳白や青死米などが見られたと伺っております。

小麦は、6月の日照不足により、細麦傾向となり、秋まき小麦はおおむね平年並みを維持しましたが、春まき小麦は、平年よりも収量は減少しております。

また、品質につきましては、1等麦比率で申し上げますと、秋まき小麦のきたほなみが84.8%、ゆめちからが42.1%、春まき小麦の春よ恋が68.4%であったと伺っております。

大豆は、6月の多雨、日照不足により遅れ気味ではありましたが、7月の高温で回復傾向となった一方で、8月の大雨等により、湿害の影響を受けたほ場もあったほか、全体的に小粒傾向も重なり、収量は平年よりも下回っていると伺っております。

たまねぎは、融雪期も早く、移植作業も順調に進み、サイズも大きく良好でありましたが、6月の日照不足と降雨量の増加が影響し、ほ場での差はありますが病害の発生も見られ、総体的には収量は平年並みと伺っております。

アスパラガスは、ハウス栽培及び露地栽培とも、6月の天候不良などの影響で、病害の発生が見られましたが、夏場以降の天候回復により収量は前年並みであったと伺っております。

ハスカップは、基盤整備などで作付面積の減少があったものの、春先の好天、高温によ

り、生育は順調に進み、実のなりも良く、昨年並みの収量は確保できたと伺っております。

以上のとおり、今年は、6月の日照不足、8月の大雨、台風と非常に不安定な天候に悩まされた年でありましたが、生産者の皆様のご努力により、その影響は最小限にとどまり、総じて平年並みになったものと受けとめております。

次に、T P P対策についてであります。これまで、私は、T P Pに関しては、国民に対し十分な情報提供と国民各層の意見をしっかりと聞いたうえで、国内農業、農村の振興対策を進めて行くべきと考え、さまざまな機会を通じて要望してまいりました。

しかし、十分な説明や対策も示されないままであり、また、関税撤廃の例外とするよう国会で決議した「農業重要5項目」の検証作業も不十分なまま、昨年10月の大筋合意、本年2月のT P P協定の署名式を経て、参加各国は議会承認を得る国内手続きに入っていると認識しております。

日本では、本年3月の通常国会から審議が始まり、11月10日衆議院を通過し、現在、参議院において審議中ではありますが、報道では、本日にも特別委員会及び本会議で採択の見通しであると承知しております。

しかしながら、次期アメリカ大統領がT P P離脱を表明していることから、その発効は不透明なものとなっており、こうした状況では、本市のように、農業を基幹産業とする地方都市における懸念・不安が多々あるものと受け止めております。

なお、T P Pが発効された場合の北海道及び本市の農産物の影響につきましては、本年

2月に北海道が公表した結果をもとに、本市に関係のある農産物について試算したところではありますが、これ以降、国や道から新たな試算やシミュレーションが示されていないことから、その状況に変わりはないところであります。

いずれにいたしましても、本市の農業者の皆さんが将来にわたり希望と意欲を持って営農が継続できるように、国に対し、十分な説明と対策を図るよう、関係機関、団体とともに必要な対応を行ってまいりたいと考えております。

次に、農業と観光の結びつけについてであります。台湾の中華大学と本年11月8日に締結した連携協定は、市と中華大学両者が相互に連携し、観光振興などによる地域活性化を図るとともに、次代を担う国際感覚を持った優れた人材の育成や学術振興に寄与することを目的としております。

当面は、インターンシップ事業を通じ、中華大学の学生にフィールド調査など実践的な教育の場を本市が提供することにより、台湾において学生の家族や友人、知人に対し、本市の観光や米をはじめとした物産などをPRしていただくことなどを期待しているところであります。

さらには、本市の基幹産業であり、貴重な地域資源でもある、農業・農村を観光に結び付けることを台湾の学生の目線で考えてもらい、例えば、台湾の方々にファームステイなどにより、地元の農業に関わってもらうことで、農業・農村と観光との将来的な可能性を広げていきたいと考えているところです。

次に、行財政運営について、地方版総合戦

略の取り組み状況についてであります。はじめに、平成27年度につきましては、地方人口ビジョン・総合戦略の策定や、保育所3園を統合したピパの子保育園の保育備品の整備、中心市街地の元気創出、空知団地への企業誘致推進、国内外観光客の誘致対策のほか、利雪の聖地びばいプロジェクトなどに取り組んできたところであります。

次に、平成28年度につきましては、旧美唄ダム事務所公宅4棟の整備や、国内外観光客の誘致対策、体育センターのボルダリング整備、コンパクトなまちづくりに向けた構想の策定のほか、空知団地への企業誘致などの推進に取り組んでいるところであります。

次に、平成27年度事業の効果検証につきましては、産学官金労言のメンバーで構成された、美唄市総合計画審議会戦略専門部会において、4つの基本目標ごとに、効果検証を行っていただいた結果、それぞれの事業効果は、「非常に効果的」あるいは「効果的」、また、評価においても、「有効」であると、評価をいただいたところであります。

なお、平成28年度事業の効果検証の時期につきましては、来年3月を予定しているところであります。

2点目の持続可能な財政運営に関する基本方針につきまして、はじめに、この方針に関する策定の背景と趣旨についてであります。平成27年度末をもって、財政健全化計画が計画どおり達成したものの、来年度以降の財政運営を考えたとき、本市の財源構成は市税などの自主財源が少なく、地方交付税などの依存財源が多く占めているため、国の制度等の影響を非常に受けやすい脆弱な財政構造にな

っていることや、人口減少、少子高齢化の進行、地域経済の長引く低迷が続いている状況において、中・長期的には、市税や地方交付税の減少など、歳入の減少が見込まれるほか、道路や橋りょうを含む公共施設の老朽化対策や少子高齢化の進行を背景とした医療・福祉関連費用の増加などの行財政需要が増えてくることが予想されるところであります。

こうした中であって、安全・安心なまちづくりやまちの活力づくりを図っていくためには、市民の皆さんと「協働のまちづくり」を推進しながら、今後の財政運営における、中長期的なあるべき方向性を定め、それに向かって取り組んで行く必要があります。このため、平成29年度から平成32年度末までを計画期間とした「中長期的な財政運営基本方針」を本年度中に策定することとしております。

次に、この基本方針における、健全財政に向けての方向性についてであります。1つ目は、地方財政健全化法に基づく各比率について、早期健全化基準を下回ること、2つ目は、実質公債費比率18%を下回ること、3つ目は、一般会計の実質収支黒字化を図ることとしております。

次に、推進方策についてであります。1つ目は行財政改革の推進、2つ目は美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進、3つ目は公共施設等総合管理計画の推進、4つ目は投資的事業の重点化を行うこととしております。

私は、厳しい財政状況の中にあっても、これらを踏まえ、活力あるまちづくりを進めるため、この4つの推進方策を中心として、事業の選択と集中を行いながら、持続可能な自

治体経営に積極的に取り組んでまいります。

●議長小関勝教君 5番、楠徹也議員。

●5番楠徹也議員 自席より2点質問させていただきます。

1点目は、農業行政のTPP対策についてですが、市として、今回のアメリカ大統領選挙後のTPPに対する日本としての対応をどのようにとらえているのか伺います。

2点目は、中長期を見据えた行財政についてですが、本市の行財政については、平成20年度にスタートした財政健全化計画が市立病院の不良債務の解消等、当初の目標を達成し、平成27年度をもって完了したところでもあります。健全化判断比率の将来負担比率など、各指標ともワースト上位にとどまっている状況にあることから、引き続き、財政規律を遵守することが強く求められているところでもあります。

私としましては、人口減少や少子高齢化の進行、地域経済の長引く低迷が続いている状況の中、市の財政運営に非常に苦慮されていることとは存じますが、平成29年度から平成32年度末までを計画期間とした中長期的な財政運営基本方針に基づき、財政基盤をより強固なものとしながら、総合計画や総合戦略を着実に推進し、市民生活に立脚した住民サービスの向上に努めていくことが重要であると考えます。

これから来年度の予算編成が始まりますが、市長が目指す活力あるまちづくりに向けて、来年度の予算編成における基本的な考え方について再度伺います。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君 楠議員の質問にお答えい

たします。

初めに、TPPに対する日本としての対応についてであります。市といたしましては、参議院での審議の状況やアメリカを含む参加国の動向を注視し、本市の農業者が安心して生産活動ができるよう、より一層、関係機関・団体と連携を密にし、必要な対応を行ってまいります。

次に、来年度の予算編成における基本的な考え方についてであります。本市の地域資源である食・農・アートを最大限に生かし、「人財」の育成に努めるとともに、美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた取り組みを行い、人口減少を克服し、厳しい時代の変化に対応しながら、活力あるまちづくりに取り組んでまいります。

●議長小関勝教君 次に移ります。

3番、松山教宗議員。

●3番松山教宗議員（登壇） 第4回定例会において大綱2点について、市長と教育長にお伺いします。

大綱1点目は、福祉行政についてであります。

1つに、公立保育所の状況についてです。

1つ目は、ピパの子保育園の現状及び課題と今後の展望についてです。

本年4月、本市の施策として、若い世代の子育ての希望をかなえる子育て支援を掲げ、子育てしやすいまちづくり構築の一環として、安心安全に暮らせるコンパクトなまちをつくることを目指し、老朽化した中央、東、西保育所の3園が統合したピパの子保育園が進められ、開園し約8カ月が経ちました。

開園までには、さまざまな議論や協議が重

ねられ、大きな期待と不安も含めた上で、万全を期しスタートしました。

これは、国の施策でもあるコンパクトシティ構想にも関わり、まちなかの活性化など、利便性の向上、安心した建物や周辺環境の整備、地域交流や子育て世代の働く女性への対応や安心安全を含めた保育環境全般の向上、そして、1園に集約した上での運営費や運営全般の改革なども含まれると考えます。

反面、スタート時は同数の保育士でありましたが、園児数は増え、これまでと違った環境下で始まり、保育、運営面では、大きな戸惑いもあったと考えられますが、これらすべてを1年で見極めることや完全形とすることは難しく、まだまだ発展途上であり、数年は要するであろうことの理解はできますが、しっかりと2年目に向けたデータ収集や検証をした上で、利点や改善点は常に把握し、それぞれ伸ばし改善するなど、見直しや補完しながら作り上げていかなければならないと考えます。

その中、主な課題として、保育に最も大切な保育士の増員、安心安全な食や食からの健康、食育や安定的な提供が大切であり、子育て世代や保護者に対する食の相談なども必要な事柄だと思いますので、専任の管理栄養士の配置が必要不可欠であると考えます。

そこでまず、ピパの子保育園の入所状況、特に乳児1・2歳児とその対応や職員の配置状況、大規模化による新たな特色ある新規保育事業や他関連団体との連携など、特に課題としてあった保育士の増員や管理栄養士の専任配置など、どのように考えているのか、現状及び課題、今後の展望について市長に伺い

ます。

2つ目に、認定こども園ひまわりの現状及び課題と今後の展望についてです。

国の施策である幼保一体化にのっとり、本市においては、さまざまな議論や協議を積み重ねられ進められた認定こども園ひまわりは、平成25年に開園し、本年で4年目を迎えました。

現在、本市の公立保育所は2園となり、大規模化のピパの子保育園とは違い、規模は小さいながらも、ひまわりは幼保一体としての特色があり、地域住民との交流も非常に深く、小中学校との関わりもあり、地の利を生かした幼保事業として、子育て世代や就学前の子どもたちのニーズに対応し、運営されていると考えます。

そこで、認定こども園ひまわりの入所状況とその対応、職員の配置状況、幼保一体としての特色ある保育事業など、現状及び課題、今後の展望について市長に伺います。

大綱2点目は、教育行政についてであります。

1つに、オリンピック・パラリンピック、スポーツ合宿誘致の取り組み状況と今後の展望についてです。

本年4月に教育委員会にスポーツ振興課並びに東京五輪・パラリンピック合宿誘致推進室が設置され、スポーツの合宿誘致を推進すべく体制ができました。

本市の総合戦略の施策として、「地域資源を使って新しいひとの流れをつくる」と掲げ、スポーツ合宿等の誘致推進とあり、本年6月にスポーツ健康都市宣言をするなど、市外からのスポーツ交流人口の推進を図り、本市に

においてもスポーツの推進を通し、市民が生き生きと暮らせる健康づくりの一環として、生涯教育においてもスポーツは大切であると考えます。

その中、2020年、東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、その合宿誘致並びに他の道内外のスポーツやスポーツ団体などの合宿誘致や各種大会の誘致など、ある競技や種目に限定しているのか、または室内外を問わず、スポーツ全般の合宿誘致なのか、それら取り組み状況について、それぞれ課題や今後の展望も含め教育長に伺います。

2つに、総合体育館のトイレ、シャワー室など施設設備の対応状況と今後の展望についてです。

スポーツ合宿を誘致する上で大切なのは、まず施設です。特に、室内競技のスポーツを推進する上で、総合体育館の役割は、本市にとって重要な拠点であり、全道大会規模の会場として活用され、行われていることは理解をしております。

スポーツ大会を開催するにあたり、数百人規模の大会など、競技者だけではなく関係者も多く集まり、選手においては精神的にも集中し、緊張感を持ち大会に臨んでいると思います。

しかし、総合体育館のスポーツ施設や機能は十分であっても、設備面を見てみると、トイレの個室は和式がほとんどで、シャワー室の入り口は幅が狭い状況にあります。

今後、海外オリンピック・パラリンピック各種選手団や各種競技団体の大会や合宿を誘致推進しているにも関わらず、そこがポイントとなる場合も考えられ、また、行われる場

合であっても、海外選手や障がい者選手を対象にする場合に、不便で設備が使えないことが考えられます。

特に、障がい者スポーツ選手のことを思うと、車いすやオストメイトに対応できる多目的トイレやシャワー室が整っていない限りなりません。ユニバーサルデザイン施設は、障がい者の方に限らず、子どもや高齢者にも配慮される施設であると考えますし、本市においても、多くの市民やスポーツ愛好家が利用する上でも有効であり、公共性が高く、やさしく思いやりのある部分でもありますので、スピード感をもった対応が必要であると考えますが、今後の総合体育館のトイレ、シャワー室などの整備について教育長に伺います。

3つに、サン・スポーツランド美唄の管理棟、テニスコート横のトイレ水洗化整備についてです。

サン・スポーツランド美唄は、東明公園として四季折々の景色を楽しむためだけではなく、同じくスポーツ合宿等の誘致や大会誘致など、野外スポーツ場として重要であります。

その中、特にテニスコートは小学生ソフトテニスの全道大会等が開催されるなど、市内外を問わず利用者が多いと聞いておりますが、サン・スポーツランド美唄管理棟のトイレは簡易トイレで、テニスコートの横のトイレについては汲み取り式の和式トイレであります。

現代の子どもたちは、水洗の洋式トイレを利用することが多く、ソフトテニス大会では、ほとんどの方が利用せず、パークゴルフ場の管理倉庫の水洗トイレに列をなしていると関係者の方からお聞きしております。

そこで、サン・スポーツランド美唄の管理

棟、テニスコート横のトイレ水洗化の整備について、どのように対応していくのか教育長に伺います。

4つに、小中学校のトイレの洋式化と多目的トイレの設置についてです。

本年11月、文部科学省による全国公立小中学校施設のトイレの状況調査の結果についての報道発表があり、洋式化が進んでいる状況が明らかとなりました。洋式化の全国平均は43.3%に対し、北海道は51.3%、本市の平均は60%ほどと聞いています。

現在は、社会環境が変わり、以前は5Kといわれ、「暗い」「汚い」「臭い」「怖い」「壊れている」と環境はよくなり、水洗化が進み改善されてきてはいますが、今や洋式化は各家庭においても進み、特に小中学校生は日常の大半を学校で過ごしますので、安心安全な学校教育環境を進める上において、子どもたちが日常に使うトイレの重要性は高いと考えます。

過去には、いじめやトイレを我慢し、膀胱炎や便秘など、健康、体調不良も懸念されておりますが、本市においては水洗化が終わり、より多機能な洋式化率の向上も必要ですが、洋式化率が20%に届かない、極端に低い茶志内小学校においては、早期に整備しなくては教育環境格差となるのではないのでしょうか。

また、小中学校は、各地域の災害時の避難場所となっており、公共性が非常に高い施設でありますので、近年、広がりを見せている高齢者や障がい者の方をはじめ、多くの方が安心して使用できる多目的トイレを各学校に設置整備することも考えていく必要があると考えます。

トイレは安心安全で、清潔で心地よい空間として、温かみもあるよう提供をしていかなければならないのではないのでしょうか。

そこでまず、小中学校のトイレ洋式化の状況と今後の整備の考え方について、また、多目的トイレの設置についての考え方とあわせて、感染症予防である手洗い場や手洗い教育の認識も含めて、教育長に伺います。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君（登壇） 松山議員の質問にお答えいたします。

福祉行政について、公立保育所の状況についてであります。はじめに、ピパの子保育園の入所状況につきましては、12月1日現在、定員150名に対し、乳児6名、1歳児21名、2歳児16名、3歳児28名、4歳児25名、5歳児30名、合計126名で入所率84.0%となっており、職員の配置数は、正規職員14名、嘱託職員10名、臨時職員4名となっております。

次に、特色ある事業といたしましては、日本体育協会が作成した「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」に基づき、本年度から保育士を対象とした講習会を開催するとともに、スポーツ・運動教室につきましては、私立幼稚園とも連携を図りながら実施し、園児が楽しみながら多様な動きを経験できる運動遊びを日常的に取り入れているところであります。

また、大規模化による年齢別保育の実施に伴い、子どもの心身の発達状況に対応した適切な保育が実施できていることに加えて、施設設備の充実に伴い、大型スクリーンの設置による視覚や聴覚に訴えた保育が行えると共

に、ゆとりあるスペースを活用してのびのびとした生活が送られているところであります。

次に、課題と今後の展望についてであります。保育ニーズの高い1・2歳児の定員枠を拡充したものの、3歳未満児の入所希望は多い状況であるとともに、一時保育の利用者は増加してきており、保育全体にかかる業務量が多くなっておりますことから、新たな保育士を配置することとしております。

一方、管理栄養士の配置につきましては、安心・安全な給食の提供や食育の観点に加え、大規模化したことにより、改めて管理栄養士の必要性を認識し、専任の管理栄養士を配置することとしております。

開園当初は、新たな環境での運営にとまどいながらも試行錯誤を重ねておりましたが、現在は落ち着いた状況となっており、引き続き必要な保育や体制の整備を図るなど、その運営に努めてまいりたいと考えております。

次に、認定こども園ひまわりの入所状況につきましては、12月1日現在、定員35名に対し、3歳未満児6名、3歳以上児13名、合計19名で入所率54.3%となっており、職員の配置数は、正規職員3名、嘱託職員2名、臨時職員2名となっております。

幼保一体としての特色ある保育といたしましては、幼稚園教育要領並びに保育所保育指針に基づいたカリキュラムを作成し、午前中は教育に関わる時間を優先させ、その質と量の向上に努めているところであります。

なお、現在は3名が幼稚園機能の短時間保育を利用しております。

併せて、保育ニーズの高い3歳未満児につきましては、ピパの子保育園の定員が超えた

場合の受け入れ先ともなっており、その役割を担ってきているところであり、地域参観交流日など年間を通して園を開放し、交流を図るとともに、地域事業にも積極的に参加するなど、地域に密着した保育を行ってきております。

今後につきましては、入所状況の推移を注視しながら、地域との関わりや認定こども園の果たす役割などについて検討してまいりたいと考えているところであります。

●議長小関勝教君 教育長。

●教育長早瀬公平君（登壇） 松山議員のご質問にお答えいたします。

スポーツ合宿誘致の取り組み状況についてであります。平成元年に、はまなす国体の卓球競技会場となった総合体育館を東京オリンピックの事前合宿の練習会場として、東京オリンピック、パラリンピック組織委員会のキャンプ地ガイドへ登録するための手続きを9月末に行い、今月中には、インターネット上に掲載されることとなっております。

10月には、美唄市体育センターに、スポーツライミング用のボルダリング壁を設置しましたので、既設のリード壁と合わせて、合宿誘致にも活用してまいりたいと考えております。

また、11月には、担当者が東京周辺の各種競技団体を訪問し、事前合宿に関する情報収集や合宿誘致のPRを行ってまいりました。

なお、日本障がい者スポーツ協会、日本車椅子バスケットボール連盟、日本ブラインドサッカー協会などから得た情報によりますと、パラリンピック強化選手の合宿は、費用が個人負担であったり、滞在日数が多くなると就

劣に影響するなどの課題や、車いす競技については、受け入れ施設が少ないなどの理由により合宿をする競技団体も限られているとのことで、合宿誘致に際しましては、交通手段の確保など、一定の費用負担が必要になってくるのではないかと感じております。

次に、今後の展望についてであります。卓球競技につきましては、事前合宿を希望する国や地域からの問い合わせがあった場合、積極的に対応してまいりたいと考えております。

また、スポーツライミングにつきましては、オリンピックに限らず、日本山岳協会や北海道山岳連盟の動向について情報収集に努め、国内規模、道内規模の合宿誘致の可能性を探ってまいりたいと考えております。

パラリンピック競技につきましては、各競技団体で強化選手以外のジュニアユースや個別チームの合宿など、積極的に実施したいとの意向が伺われましたので、さらに情報収集に努めてまいります。

そのほか、大学や実業団など市内施設を活用し、合宿が可能である競技種目について合宿誘致のPRを行ってまいりたいと考えています。

本市におけるスポーツ合宿誘致に向けましては、「スポーツ健康都市宣言」を踏まえ、市内宿泊施設や市が新たに設置する多目的宿泊施設の紹介や活用なども含め、まちの活性化と市民の皆さんの健康増進、スポーツ振興を目指し、継続して取り組んでまいります。

次に、総合体育館の整備についてですが、総合体育館では、洋式トイレが男子1室、女子2室で、オストメイトは備えており

ません。

シャワー室は、男女とも4室ありますが、入口の幅が狭く、シャワーヘッドが壁に固定されているため車椅子による利用はできない状況にあります。

トイレやシャワー室の整備につきましては、合宿誘致を進める上では必要不可欠な条件と考えており、利用者の皆さんに不快感や不便を感じさせないよう前向きに検討してまいります。

次に、サン・スポーツランド美唄の整備についてですが、この施設にある管理棟につきましては、すでに簡易水洗トイレを整備しており、多目的グラウンドの利用者や桜まつり等のイベントの際に利用されております。

また、テニスコートにつきましては、市民の皆さんに広く利用されているほか、市外からは高校生のテニス部の合宿、小学生ソフトテニスの全道大会などの利用があります。大会開催時には、選手家族あわせて1,000名を超える方々が訪れることもあり、トイレの利用の際には、大変ご不便をおかけしております。

今後、大会開催時につきましては、仮設トイレによる対応を検討してまいりたいと考えておりますが、トイレの水洗化につきましては、設置場所や整備の手法などについて研究してまいりたいと考えており、公園長寿命化計画との関連もありますので、公園整備の全体的な考え方について、市長部局とも協議を行ってまいりたいと考えております。

次に、小中学校におけるトイレの洋式化の状況についてですが、本市では、平成24年度及び平成25年度に、文部科学省の補

助制度である学校改善交付金を活用し、洋式化率 60%以上を目標として、中央小学校、東小学校、峰延小学校、南美唄小学校、美唄中学校及び東中学校での改修を実施しました。その結果、トイレの洋式化率は市内全体で 23.3%から 61.0%となり、目標を達成したところであります。

次に、今後のトイレの洋式化の考え方についてであります。目標としていた 60%以上を達成したものの、学校からは、その後もトイレ洋式化の要望をいただいておりますので、特に、洋式化率の低い学校につきましては、児童生徒数など学校の状況を踏まえ、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

次に、多目的トイレの設置についてであります。学校は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習と生活の場であるとともに、コミュニティ活動の場や避難場所ともなりますので、多目的トイレの重要性につきましては、認識しているところであります。

整備にあたりましては、財源の確保とともに、スペースの確保や障がいのある方などへの配慮など、解決すべき点が多く存在していることから、関係部局との協議を含め、今後、十分検討させていただきたいと考えております。

また、ご指摘のありました感染予防に関しましては、学校における手洗いの指導は大変重要でありますので、給食を配膳する前や、食べる前、トイレの後などの正しい手洗いについて、小学校低学年段階での指導を徹底するとともに、トイレや水飲み場などの設備の面では、衛生上の観点から、今後、どのような整備が必要となるのか、まずは、新しい技

術や関連製品の状況などを研究した上で、本市の状況に応じた対応のしかたについて検討してまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 3番、松山教宗議員。

●3番松山教宗議員 自席より1点、再質問をいたします。

ピパの子保育園についてであります。保育士の確保、専任の管理栄養士の配置など、引き続き、必要な保育や体制の設備を整えるなど運営に努めていくとありましたが、ピパの子保育園はまちなかに集約し、建物を改修し、大規模化し開園しましたが、現時点において、市民の期待に応えることに対し、市長はどのような評価をされているのか伺います。

あわせて、今後の少子高齢化による幼少人口の減少に伴い、保育事業として、ピパの子保育園が子育てや地域交流の重要な拠点となっていくと考えられますが、市立保育所に加えて、へき地保育所を含めた今後の中・長期的な保育所のあり方をどのように考え、進めていこうとしているのか市長に伺います。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君 松山議員の質問にお答えいたします。

ピパの子保育園の評価と今後の保育事業についてであります。子育てしやすいまちづくりを推進する上で、子育て支援対策は重要な施策でありますことから、ピパの子保育園を整備するなど、その支援策の強化に努め、安全・安心な環境で保育の充実を図るとともに、これまでの複式保育から年齢別保育を実施することで、年齢や心身の発達に応じた適切な保育サービスを提供できているものと考えているところであります。

次に、今後の保育事業に関しては、保育士確保の問題やへき地保育所の入所児童の減少による対応や保育料など、いくつかの課題があるものと認識しております。

小学校へつなぐ大切な時期にある児童への支援、あわせて働く保護者に対する就労支援も含め、課題解決に向けて検討してまいりたいと考えているところであります。

●議長小関勝教君 次に移ります。

2番、吉岡建二郎議員。

●2番吉岡建二郎議員（登壇） 2016年第4回定例会にあたり、大綱3点にわたり市長及び教育長に質問いたします。

質問に入る前に、先日2016年の流行語大賞が発表されました。その中でも、現在進行形で特に話題となっているのは、「保育園落ちた日本死ね」という言葉です。

言葉自体の過激さに注目が集まりがちですが、この言葉には、少子化に悩んでいるもの、日本の子育て世代への十分な支援がなされていないという日本全体の問題が浮き彫りにされているという側面があります。

「日本死ね」という言葉自体には、子どもの教育によくないですとか、批判の意見があります。確かに非常に汚い言葉だと思います。ですが、流行語として取り上げ、日本全体の問題として再度考えていく必要があるものだと認識をしています。

美唄では、保育所の定員オーバーということではなく、この言葉そのままの状況ではありません。

しかし、10月の議会報告会でも、参加をされた子育て世代のご夫婦から、医療の問題や住宅の問題の側面等から、子育て世代、若い

世代への支援が足りていないとのご指摘を受けました。

こういった問題を一つ一つ解決していくことが、今年の流行語の1つである「保育園落ちた日本死ね」と同じ状況を再び生み出さないということにつながるのではないかと考えます。

では、質問に移ります。

大綱1点目の質問です。乳幼児こども医療費の助成制度について市長に伺います。

この制度については、昨年第2回定例会で私も質問いたしましたし、ほかの議員からも委員会等さまざまな場面でも意見・質問が出されているものです。

私といたしましては、昨年の質問の際と同様に、現在の未就学児までの無償という助成から、さらなる枠の引き上げ・拡充を求める立場から質問をいたします。

いざという時に無償で医療を受けられるとなれば、安心して子どもを生み、育てることができるようになり、その制度自体が美唄市の魅力の1つになるのではないかと考えています。

そこでまず、現在行っている助成について確認をさせていただきます。2015年度の医療費助成事業に関わる対象者数及び実績額について伺います。

あわせて医療費無償化の拡充について、拡大対象を小学生及び中学生まで無料化した場合、対象者数及び増加する助成額について伺います。

また、この件につきまして昨年質問した際は、本市は、財政健全化に取り組んでいる状況から、検討課題であるという認識、そして、

全国市長会の提言からの引用で、都市自治体ごとにそのサービスの内容に違いがあるのは当然であるが、地域間で経済的負担の軽減などの子育て支援サービスを競争して子どもたちを取り合うようなことは望ましくなく、他都市との相対的な比較や競争をあおったりするのではなく、愛着や誇りといった地域の魅力の競い合いによって、子育て世代の住みやすいまちを目指すべきといった2点を挙げ、今後の動向を注視し、対応していきたいとの答弁でした。

財政健全化は昨年で無事終了しています。全国市長会の提言に関しては、地域間格差で競争をあおらない、こういった内容であるのならば、近隣の先進自治体に合わせていくことも必要になってくるのではないかと私は考えます。

この点を踏まえ、近隣市の先進事例について、実施状況調査を行ってきたかについてと、あわせて財政健全化に取り組んでいる状況において、さらなる拡充は難しいとのことでしたが、財政健全化は昨年度で終了していますので、さらなる拡充が可能となるのではないかということについて、市長の考えを伺います。

大綱2点目の質問に移ります。住宅施策について質問いたします。

民間賃貸住宅を利用する若者世帯・単身世帯について伺います。

昨年の第2回定例会では、若者移住・定住施策についてということで、この点について似たような質問をいたしました。

その際には、民間賃貸住宅を利用する若者単身世帯については、世帯人員や世帯数、構

成、年齢などの状況を市で把握できていないところであり、今後の検討課題として検討していくとのご答弁でした。

これについて、その後、進捗状況はいかがででしょうか。現在の状況について伺います。

また、若者単身世帯を含む低所得者への補助についても伺います。

これも昨年質問をした中にありましたが、美唄市では、移住・定住促進助成制度として、一軒家の購入の際の補助を行っています。

この制度の実績について、再度確認の意味と昨年の質問後、現在へ至るまでの状況を知るために、2012年度から2015年度における助成件数、助成額、移住者の前住所地及び申請者の年齢、また、あわせて本年度の助成件数について伺います。

あわせて、実際に家賃補助を行っている隣の三笠市の事例について伺います。

三笠市では、若者移住・定住促進家賃助成制度として、民間賃貸住宅へ入居することとなる転入者を対象に、家賃の一部を市内で使える商品券によって助成を行っております。

10月の議会報告会でも、この制度を含め、三笠市の移住・定住に関する制度の事例を話題にされる参加者の方が複数おられ、意見・質問をいただいたところです。

私も同様の制度について昨年質問をしておりますので、改めまして、三笠市での取り組みを本市はどのように思っているのか、あわせて家賃助成の検討の経過について伺います。

大綱3点目の質問に入ります。

子育て世代への支援施策について教育長に伺います。

教育における保護者の経済的負担を軽減す

ることは、子どもの教育の充実につながります。十分な教育が受けられる機会を用意し提供することは、自治体の責務であると考えます。そのためにも、子育て世代への支援施策を拡充すること、これは非常に大切なことであり、先に述べました「日本死ぬ」、この流行語への1つの回答となるのではないかと考えるのではないのでしょうか。

1つ目に、給食費助成について伺います。子育て支援の一環として、給食費補助制度を設け助成を行っている自治体は、全国的に増加している傾向にあります。

先ほどの住宅施策の質問の際にも取り上げさせていただきました隣の三笠市でも、小学生全員全額の助成を行っています。

背景には、貧困世帯の増加があるともいわれており、自治体によっては三笠市のように小学生だけではなく、小中学校の全児童、全生徒、全額補助を行っているという自治体もあります。特に隣の三笠市では、他の移住・定住施策の効果もあってか移住者が増えていると聞き及んでいます。

美唄市といたしましても、移住・定住施策の一環としても効果が期待できる、また、美唄市を選んでもらえるようにするためにも、子育て施策の充実の一環として、給食費助成について検討されてみてはいかがかと考えます。

全国的な流れを見ますと、小中学校両方またはどちらかのみで全額の助成、または半額の助成といった取り組みが多いようです。こういった形でいろいろな選択肢があります。美唄市でも給食費に対する市からの助成について議論をする必要があるのではないかと考

えます。

そこで質問です。給食費に対する助成について、市としてこれまでに議論をされたことがあるのかについて伺います。

またあわせて、仮に給食費に対する助成を行う場合には、どの程度の費用が必要となってくるのか。

また、先進的な取り組みの事例を踏まえ、給食費に対する助成の必要性について、市としてどのように考えているのかについて伺います。

子育て世代への支援施策について2つ目の質問です。就学援助について伺います。

まず初めに確認として、美唄市では就学援助制度において、どのような費用を援助しているかについて伺います。

あわせて、就学援助の中で美唄市が行っているということなので、入学準備金について伺います。

こちらについては、今年の5月25日の参議院文教科学委員会で日本共産党の田村智子議員が、生活困窮世帯が入学準備金の立て替えをしなくて済むよう、入学前の2月から3月に支給するよう要求し、文科省も児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給できるよう十分配慮するよう通知しているが、市町村に引き続き働きかけていくと答弁しているのですが、この件に関連して、現在、美唄市では入学準備金の支給額、そして支給時期については、どのようになっているのかを伺います。

もし、2月から3月に支給されていないのであれば、改善していく考えがあるのかについても伺います。

また、入学準備金の支給額につきましても、入学準備に必要な額が十分支給されていると考えていらっしゃるのか伺います。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君（登壇） 吉岡議員の質問にお答えいたします。

初めに、乳幼児・子ども医療費への助成制度について、現在行っている助成についてですが、本市では、平成26年4月から北海道の医療費助成制度を拡大する形で、小学校就学前の全ての乳幼児の医療費に係る自己負担額の全額助成を行っているところであり、平成27年度の実績といたしましては、対象者数は713人、市独自拡大分を含めた扶助費の合計は2,025万8,000円となっているところであります。

次に、医療費無料化の拡充についてですが、他市におきましては、それぞれの自治体の財政状況に応じ、単独施策として医療費助成を実施しているところであり、仮に本市において、拡大の対象を小学生まで及び中学生までをそれぞれ全額無料化とした場合の対象者数及び助成額は、平成28年10月31日現在で、小学生の対象者数は666人で、助成額は約2,400万円、中学生の対象者数は362人で、助成額は約1,000万円であり、乳幼児から中学生までの合計額は約5,400万円が見込まれるところであります。

次に、近隣の自治体の現状把握についてですが、毎年、管内10市の実施状況調査を行っており、中学生までを全額助成としている自治体は4市となっているところであります。

次に、制度の拡充についてですが、

私は本来、子育てにかかる医療費は、国が一律負担するべきと考えており、これまで、全国市長会等で要望してきたところではありますが、残念ながら、国において、全国一律については見送られたところであります。

このことから、「新びばいっこすくすくプラン」に基づく、全ての子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを進めるうえで、検討すべき事項であると考えておりますが、その一方で、財政健全化は平成27年度において終了したものの、本市の財政状況は依然として厳しい状況にあることから、現在策定中の、今後4年間の推計事業を示す「事務事業インデックス」の中で、医療費の無償化を含め、子育て支援環境に関して、総合的な検討を行ってまいりたいと考えております。

次に、住宅施策について、若者世帯・単身世帯の状況把握の進捗状況についてですが、世帯人員や世帯数、世帯構成、年齢などの状況につきましては、平成27年に実施した国勢調査や各種統計において、実態把握が困難な状況にありますが、市民ニーズ等の確認のためには、世帯構成等の把握は必要であると考えております。

そのため、美唄市移住・定住推進協議会の皆さんと一緒に近隣市町の取り組み状況の把握はもとより、市内企業等に從事している市外からの通勤者及び転出・転入者に対するアンケートを実施するなど、効果的な施策に結びつくよう検討を行ってきたところであります。

次に、若者単身世帯を含む低所得者への補助についてですが、はじめに、平成24年度から平成27年度までの間で、移住定住促

進助成制度を活用して移住された方の実績は、新築住宅が6件、中古住宅が14件で、助成額の合計は1,138万2,000円であり、移住された方の前住所地につきましては、道内は、札幌市、奈井江町、三笠市など10市町から18件、道外から2件、合計20世帯44名が移住されており、助成申請者を年代別で申し上げますと、20歳代2名、30歳代9名、40歳代6名、60歳代1名、70歳代2名となっているところであります。

なお、本年度の状況につきましては、11月末現在で申し上げますと、問い合わせ件数は14件で、その内、申請に向けて準備中が2件ありますが、現時点での助成件数は0件であります。

次に、三笠市の取り組みに対する所感につきましては、主要道路や公共交通、住宅事情などの地域特性が異なることから、一概には効果的な取り組みの比較はできないものと考えているところであります。

このため、これまでの検討経過におきまして、「美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、三笠市の取り組みを把握したうえで、より効果的な取り組みとなるよう検討を行ってきたところであります。

具体的に申し上げますと、美唄市総合計画審議会戦略専門部会から、子育て環境や地域医療の充実とともに、本市ならではの魅力を発信することが重要であるとの提言を受けたほか、札幌市からJRで約35分の距離にある公共交通の利便性を生かした市外への通勤・通学費の助成など、新たな検討項目に対する協議も必要であることから、現時点におきましては、助成制度の拡充にはいたっていない

ところであります。

いずれにいたしましても、地方創生に向けて、人口減少対策は重要施策の一つと位置づけしていることから、今後におきましても、必要な情報の収集に努め、効果的な取り組みとなるよう検討を重ねていくこととしております。

●議長小関勝教君 教育長。

●教育長早瀬公平君（登壇） 吉岡議員の質問にお答えいたします。

初めに、給食費助成についてであります。給食費に対する助成について、これまで市として具体的に議論したことはございません。

次に、給食費に対する助成を行うこととした場合に必要となる費用についてであります。本年度の小学校及び中学校の児童生徒数をもとに試算をすると、小学生の給食費を無料とする場合は概算で年間4,000万円、中学生まで無料とする場合は7,100万円ほどになると見込まれます。

次に、給食費に対する助成の必要性についてであります。子育て世代への支援施策として、保護者の負担の軽減を図ることは重要であると認識しておりますので、市の子育て支援施策全体の中で、施策の優先度などについて議論を深めていくことが必要であると考えております。

次に、就学援助制度についてであります。援助を行っている費用は、学用品費・通学用品、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、体育実技用具費及びむし歯などの援助対象疾患の医療費となっております。

次に、新入学児童生徒の学用品費の支給金

額につきましては、小学校で2万470円、中学校で2万3,550円となっており、4月下旬に支給しております。

新入学児童生徒の学用品費の支給の前倒しにつきましては、入学準備にかかる家庭の経済的負担を軽くするための措置であります。会計年度前に支給しなければならないことや転入、転出による二重支給が発生するなどの課題もありますので、現在のところ、これまでの方法を継続してまいりたいと考えております。

次に、新入学児童生徒の学用品費の支給額についてであります。本市では、国で定める単価を支給しているところであります。この支給額につきましては、経済的に厳しい家庭に配慮するという趣旨を鑑みますと、一定の役割を果たしているものと考えておりますが、これで十分であるとは言えないのではないかと感じております。

このため、就学援助については、その充実を図るため、本市としましては、全国都市教育長連絡協議会などを通じ、国に対して就学援助の充実を継続して要望しているところであり、今後とも国に働きかけを行ってまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 2番、吉岡建二郎議員。

●2番吉岡建二郎議員 自席より再質問いたします。

乳幼児子ども医療費の助成制度について、医療費無償化の拡充についてであります。小学生全体、中学生全体といった幅広い拡充がやはり財政的に難しいということであれば、まず段階的に、例えば1学年ごとに限った形でできるところから実施を行うべきではない

かと考えます。実際に先進的に取り組んでいる自治体には、そういった段階的な形で行っている例もあると聞き及んでいますが、この点に関しては、どのようにお考えかを伺います。

また、住宅施策についてですが、答弁の中で、若者単身世帯の世帯数、世帯構成、年齢などの把握は実態把握が困難な状況だが必要と考えているということでしたが、これは昨年に質問をした時からあまり進歩がない状況だと思われま。

一例ですが、市内の民間賃貸住宅の事業者の方々に個人情報に触れない範囲で、年代別、20代何人、30代何人、40代何人といったアンケート調査をするといった形で調べるなどが可能ではないかと私は思いますが、そういった実態調査の実施の検討についての考えを伺います。

また、若者単身世帯を含む低所得者への補助についてであります。移住・定住促進助成制度の本年度の助成件数0件だにご答弁いただきました。

まず、この制度について0件、まだ3分の2ですか、11月末までの段階でのものですが、2件相談が来ているということで、あまり広がっていない状況にあるのかと思いますので、この制度を今後、どのように考えていくのかについて伺います。

あわせて、現状の制度の助成件数が0件ということ踏まえて、三笠市の若者移住・定住促進家賃助成制度のような制度を新たに考え、移住・定住について、新たな取り組みをしていくべきではないかと考えます。民間賃貸住宅を利用する際の助成制度ということで

あれば、移住・定住の促進と、市内の空き室解消につながりますし、地元事業者の活性化も図られます。一挙両得の効果が得られるのではないかと考えますが、本市での実施の検討について伺います。

また、子育て世代への支援施策についてですが、就学援助について、現在のところ、これまでの方法を継続していくとの答弁でした。4月以降、支給をされるということですが、入学準備金は入学の準備に充てるものです。その性質上、入学前に支給すべき費用であると私は考えますが、この点について、今年度の実施が難しいにしても、今後例えば2017年度以降、支払い時期について2月から3月の時期に支給ができないかを再度検討する考えはないのかということをお伺いします。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君 吉岡議員の質問にお答えいたします。

初めに、医療費の無料化の拡充についてありますが、道内におきまして、給付対象範囲を段階的に実施している自治体があるということは承知しておりますので、今後の検討課題としてまいりたいと考えております。

次に、民間住宅に住んでいる方々への実態調査についてありますが、市民ニーズ等の確認のためには、世帯構成等の把握は必要であると考えておりますが、実態調査につきましては個人情報等の入手に関する課題もあることから、別の手法も含め、慎重に検討を行わなければならないと考えております。

次に、移住・定住促進助成制度の本年度への対応についてありますが、今後も協議会の皆さんと一緒に、関係企業等へのPR活動を

行うほか、広報紙メロディーや市のホームページなどでの周知に努めてまいります。

次に、本市における若者移住定住促進家賃助成制度の実施につきましては、現在のところ実施する予定はありませんが、移住定住施策が地方創生に向けた効果的・有効的な取り組みとなるよう、引き続き、様々な観点から、助成制度の拡充につきまして、慎重に検討を行ってまいりたいと考えております。

●議長小関勝教君 教育長。

●教育長早瀬公平君 吉岡議員の質問にお答えいたします。

新入学児童生徒の学用品費の支給時期についてであります。現在、4月に支給しているものを、例えば、3月に支給しようとした場合、申請書の提出から支給認定の決定、支出手続きまでの一連の事務作業の時間的な短縮や予算措置、あるいは入学年度と支給年度が異なることによる制度上の問題など、さまざまな課題があることから、どの市町村も手をこまねいている課題であると考えております。

ご質問の趣旨はよく理解できますので、私たちが研究してみたいと考えております。

●議長小関勝教君 2番、吉岡建二郎議員。

●2番吉岡建二郎議員 再々質問となります。

就学援助についてなのですが、実際にこのような形で2月から3月にかけて支給しているのが八王子でやられているというようなことを私も聞き及んでおりますので、そういったところをぜひとも研究をして取り組んでいただきたいと思います。その点について、八王子について以前から研究などをされたことがあるのかだけお答えいただきたいと思います。

- 議長小関勝教君 教育長。
- 教育長早瀬公平君 八王子市についてでありすが、研究しておりません。
- 議長小関勝教君 次に移ります。

1 番、森川明議員。

- 1 番森川明議員（登壇） 平成 28 年第 4 回定例会にあたり、大綱 5 点について、市長、教育長に質問をいたします。

師走に入りまして、今年もいよいよ押し迫ってまいりました。2016 年の世相を一字で表す漢字、12 月の中旬に発表されますが、おそらく「驚」であると思います。

国際ではイギリスの E U 離脱、アメリカ大統領選挙でのトランプ氏の勝利、北朝鮮の核実験、イチロー選手が 4,257 安打、また韓国大統領の辞意表明、国内では 18 歳の選挙権、舛添の辞任と小池知事の誕生、PKO 南スーダンの自衛隊新任務、千代の富士の死、また大谷の二刀流の活躍、道内でも最大 91 億円の被害のあった台風の連続上陸等がありました。美唄市の受動喫煙防止条例施行も大きなニュースでした。来年は良い年でありますように願っています。

質問に入ります。

大綱 1 点目は、T P P についてです。実はこの件につきましては、本日、同僚議員からの質問もありましたけれども、視点が違う面もありますので質問をいたします。

T P P 離脱を公約にしてきたアメリカ大統領選トランプ氏の当選で、来年 1 月 20 日の就任初日に離脱を通知することとしており、オバマ政権は、残された任期中は、T P P を断念しました。これで批准を急ぐ理由は消滅したと判断していましたが、安倍政権は早期発

効を各国に主導しなければと、数の力で強行採決しました。丁寧な説明がないままに発効に向けての打開策は示せず、全く理解できません。

T P P は国内総生産 G D P 85% 以上を占める国が批准しないと発効しません。60% を占めているアメリカが離脱するのですから、日本が批准しても発効はできません。

テレビの T P P の議論を録画で後ほど見ましても、柱の成長戦略は描けずにおり、国益をもっと真剣に考えるべきです。国会の議論であったアメリカとオーストラリアに向けての合計 8 万トン弱の輸入枠が増え、遺伝子組み換え農産物の導入、国民の健康や環境よりも、貿易上の利益を優先することとなるのです。

農家の衰退も進んでおり、さらに拍車をかけるのは、輸入農産物が増え、食の安全が守られず、かつ価格の安い外国産の食料の輸入で、地産地消の機運にも影響が出るのははっきりしています。北海道農業、3 万 8,000 戸のほとんどが T P P は死活問題ととらえ、国会決議も守られず反対をしているので、即刻撤退を行うべきです。

伺いたい点は、①市長として一連の動きをどのように感じ取ったのかという点です。

大綱 2 点目は、農業「タラノメ」についてです。

(1) 農業「タラノメ」についてです。

前回の定例会は、「ツルコケモモ」に関して質問をしました。今回は、同じ道立総合研究機構林業試験場で研究が進められている道産山菜「タラノメ」の状況について質問をいたします。

林業試験場は道内で自生するタラノキからクローン技術使って苗を大量に作り出すことに成功しました。

道外では、「タラノメ」が名産品として出回っており、岩手県、山形県では、おいしく食味した記憶があります。

道内では、タラノキにはトゲがあって、タラノメ栽培は難しいとされていましたが、幹にトゲのない突然変異をもとにクローン技術を活用した研究によって、旬の味として普及が期待され、農家の収入増に結びつくものと思われています。

伺いたい点は、①研究の進捗状況、②美唄市特産品としてのブランド化の見通し、③美唄市農協も研究開発に協力中と伺っていますが、その経過についてです。

大綱3点目は基準地価についてです。

(1) 市の基準地価についてです。

道は9月30日、7月1日基準日の地価調査の概要を発表しました。空知管内は林地を除いて、全用途の変動率のマイナス4.5%下落しました。

驚くことに、美唄市の状況は、マイナス8%で、下落幅は1.3ポイント拡大しています。それも、商業地の下落率は全道1位、住宅地は3位、どうして毎年下落率が高いのか、道庁の総合政策部政策局土地水対策課土地水調整グループを訪ね、資料等をもとに担当者から説明を聞くことができました。

下落率は、商業地は美唄駅の近くの中心地、東2条北1丁目14番地が1位、大通西1条南5丁目1495番地27が8位、全国でも1位となります。住宅地は東明2条2丁目1746番地213が全道1位、これは続けて落ち込みとな

りました。

結果は売り手、買い手に偏らない正常な価格で、土地利用状況、環境、地籍、形状等、標準的な画地を選定し、詳しく分析した結果、その状態が予想外の下落率となっており、旧産炭地に多く、人口減で土地取引の少ない地域にあったことも要因でした。

市は移住・定住を推進しています。まち全体がそんなに衰退しているとは思いません。札幌、ニセコは、連日建設ラッシュです。釧路も一時落ち込みが回復しているとのことで、今後は土地取引の指標となるわけですから、この基準地価に関し伺いたい点は、①市長は調査結果をどのように感じているかという点でございます。

大綱4点目はアスベスト（石綿）についてです。

(1) アスベストについてです。

札幌市をはじめ、函館、岩見沢、北斗、伊達の小学校等の煙突断熱材でアスベストの確認、さらにはJR列車の部品に石綿が含まれていた事実、現状、社会問題になっています。

特に札幌市は、緊急点検で13校のアスベストの含有が確認され、それにより、パンと牛乳など、簡易給食の状況が全国でテレビ放映されました。

また、文科省の点検指示に問題無しと報告した点が、これまた問題化されています。

アスベストによる肺がんや中皮腫は、15年から50年という長い潜伏期間を経て発症しますので、定例会では、労災認定を含め、過去、何度も質問をしてきました。

岩見沢市は当初より増え続け、市立病院、北村温泉、イベントホール、地方卸売市場、

消防署等 19 施設で空気環境測定を来年 1 月までに行うこととしています。

アスベストは発がん性があるとして、2006 年に製造使用を全面禁止となりました。

市も市民会館で確認され、断熱材の剥離改修が行われました。

道知事は、各施設の再度の確認の指示をしております。

伺いたい点は、①市民会館の例もあり、再調査の必要性、②文科省の 2014 年指示の調査結果、③北海道教育委員会が指示をした 179 全教育委員会を調査した結果、30 の不備があったという点を承知していたのかどうかについてです。

大綱 5 点目は、教育についてです。

(1) 主幹教諭についてです。

道教委は、2009 年当初人事において、教職員の反対を押し切り、主幹教諭の配置をしました。このことは、中間管理職を増加し、上意下達で、管理体制の学校運営を進めようとしている意図が明らかです。

配置には反対の立場で、主幹教諭の中止撤回を求め、次の点を伺いたいと思います。

①主幹教諭の任務とは、②教頭登用前の中間管理職の位置づけではないか、③全道、美唄市の配置数、④登用に対する選考基準はどのようになっているのかということです。

(2) 小学校の英語についてです。

中教審の特別部会が小学校 5 年・6 年生の対象英語を教科にし、2020 年度から聞く、話すを中心の英語の開始を小学校 3 年・4 年生に前倒しをすることです。

教えるのは教員で、授業ができる教授法を専攻した資格を持っていません。指導に不安

を抱き、負担も多く、同じ水準での環境づくりが必要ですが、無理なことが予想されています。

小学校の英語は週にして 2 回程度ですけれども、どれほど身に付けられるのか。早くから英語を教えると、逆に英語嫌いが増えるとのデータもあります。英語の早期化や教科化は、より慎重に取り扱うべきです。

次の点を伺います。

①目的はどこにあるのか、②英語の時間が確保されるのか、③専門教員が必要となるのか、④研修はどのように行われるのか、⑤小中学校の連携はどのようになるのかについてです。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君（登壇） 森川議員の質問にお答えいたします。

初めに、TPP についてであります。これまで、私は、TPP に関しては、国民に対し十分な情報提供と国民各層の意見を聴き、国内農業、農村の振興対策を進めて行くべきと考え、さまざまな機会を通じて要望してまいりましたが、関連法案はすでに衆議院を通過し、報道では本日にも参議院本会議での採択の見通しと承知しております。

しかし、TPP の影響などにつきましては、十分説明が尽くされておらず、さらに、関税撤廃の例外とするよう国会で決議した「農業重要 5 項目」の検証作業も不十分なままであると感じております。

一方、TPP 発効につきましては、次期アメリカ大統領の離脱表明により、不透明なものとなっておりますが、こうした状況では、本市のように、農業を基幹産業とする地方都

市における懸念・不安が多々あり、農業者の営農意欲の減退につながるものと危惧しております。

私としましては、農業者の皆さんが将来にわたって希望と意欲を持って営農を継続できるよう、関係する機関や団体とともに国に対して十分な説明と対策を講じるよう、要請する必要があると強く感じております。

次に、農業「タラノメ」栽培についてありますが、日本全国に広く分布しているタラノキの若い芽が、「タラノメ」と呼ばれ、全国では、山形県や群馬県などが主な産地で、北海道でも道南の一部の地域で栽培されていると伺っております。

地方独立行政法人北海道立総合研究機構林業試験場では連携協定を結ぶ、上川郡下川町で、平成26年に発見された、突然変異でトゲが無くなった個体をクローン技術を応用し、半年間かけて500本の苗を作ることに成功しており、今後は、2年から3年かけて下川町内で試験栽培し、道外の品種と収穫量を比較すると伺っております。

次に、タラノメの特産品としての可能性につきましても、例えば、本市の特産品であるアスパラガスと比較しますと、面積当たりの収穫量は半分ほどですが、価格は約2倍であること、安定生産が可能なおうえ、トゲがなければ作業が容易であること、収穫時期が他の農作業と重ならず導入できるなど、高収益作物としてその可能性を期待されていると伺っております。

次に、美唄市農協では、美唄産の新たな農産物としての可能性が考えられることなどから、林業試験場と連携して、タラノメの試験

栽培を始めており、栽培方法や収量などの試験研究を行い、単価や所得効果などの実証に取り組んで行く予定と伺っております。

次に、基準地価についてであります。北海道が公表した7月1日現在の空知管内24市町の住宅地、商業地、工業地、計115地点の平均地価は、前年比マイナス4.5%で、19年連続で下落している状況にあります。

本市におきましても、北海道が選定している5カ所の地価調査により、商業地での地価の下落率が前年比マイナス8.8%、住宅地では東明地区の地価下落率が前年比マイナス9.6%と他の地域と比較しても、下落率が高い状況となっているところであります。

また、過去5年間における家屋の取り壊し件数が925件に対し、新築件数が234件で、概ね4倍となっている状況であり、人口減少や高齢化等から、中心市街地の商店街は空洞化が進んでいるほか、東明地区の旧炭鉱地区などでの土地等の取引事例も少なく、不動産価格の下落につながり、本市経済に非常に厳しい状況を与えるとあらためて認識しているところであります。

このため、本市は、札幌市と旭川市を結ぶ交通網の中間に位置し、宮島沼や安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄などの多くの地域資源を有していることから、これらを有効に活用した「にぎわいづくり」に繋げるほか、まちの活性化を推進していくために、関係機関とも連携のうえ、空き店舗の活用や交流人口の増加を図るとともに、SNSを活用した食や観光などの情報発信やPR活動、移住定住の促進などにも努めながら土地活用に繋げていきたいと考えております。

次に、アスベストの再調査の必要性についてであります。市におきましては、市民会館のアスベスト問題を踏まえ、去る9月5日にアスベスト対策を円滑に行うため「美唄市公共施設等アスベスト調査対策委員会」を設置し、情報の収集に努めるとともに、小中学校を含む公共施設につきまして、目視や設計図等による調査のほか、必要に応じ専門業者による成分分析や空気測定を実施しており、その結果を受け、適切な対応に努めているところであります。

今後におきましても、公共施設の定期的な点検等を行い、必要な安全対策を講じていくこととしております。

●議長小関勝教君 教育長。

●教育長早瀬公平君（登壇） 森川議員の質問にお答えいたします。

初めに、アスベストに関する調査等についてであります。平成26年度に行われた文部科学省からの調査に対しましては、中央小学校、峰延小学校、茶志内小学校、美唄中学校及び東中学校の5校が煙突内の断熱材にアスベストが含有されている旨、北海道教育委員会を經由して報告しております。

次に、文部科学省の調査結果に対する道内の報告状況につきましては、承知していませんところあります。

次に、主幹教諭の職務についてであります。主幹教諭は、学校教育法の規定により、「主幹教諭は、校長及び教頭を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童の教育をつかさどる」とされており、具体的には、校長及び教頭の指示を受け、その職務の一部を整理する、分掌間の調整などを行い、学校

運営が組織的・機動的になされるよう進行管理する、教職員の意見を取りまとめて、校長への意見具申や校長の経営方針の周知徹底などを行う、担当する校務を整理する中で、教職員への指導・助言、指示を行う、教職員のリーダーとして人材育成を担うといった役割となっております。

次に、主幹教諭の位置付けといたしましては、管理職を助ける役目を担う教員集団のリーダー的な存在であり、管理職ではありません。

次に、主幹教諭の配置数についてであります。平成27年5月現在で、北海道の公立小中学校で173名、本市の配置数は1名です。

次に、平成29年度北海道公立学校主幹教諭昇任候補者の選考についてであります。資格要件については、人格、識見、指導力が優れ、信望があり、身体頑健な者で、受検年度の翌年度の4月1日現在において年齢が満55歳未満の者、道内の公立学校の教諭として11年以上の勤務経験を有している者とされており、選考は論文による筆記選考と面接により行われます。

次に、小学校における英語教育の改善・充実に向けた方策等についてであります。はじめに、目的につきまして、中央教育審議会、いわゆる中教審が平成28年8月に報告した審議のまとめによりますと、現行の学習指導要領は、外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や、情報や考えなどを理解したり伝えたりする力の育成を目標として掲げ、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」などを総合的に育成することをねら

いとして改訂され、さまざまな取り組みを通じて充実が図られてきたところであります。

一方、指導改善による成果が認められるものの、児童生徒の学習意欲に関わる課題や、学校種間の接続が十分とは言えず、進級や進学をした後に、それまでの学習内容や指導方法等を発展的に生かすことができないといった状況も見られております。

これらの課題を踏まえ、特に、他者とのコミュニケーションの基盤を形成する観点について、外国語教育を通じて育成を目指す資質・能力全体を貫く軸として重視しつつ、創造的思考や感性・情緒等からも育成を目指す資質・能力が明確となるよう整理することを通じて、さらに外国語教育における「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の三つの資質・能力を育成することを目標として改善を図るものとされております。

次に、授業時数の確保についてであります。中教審の審議のまとめによりますと、小学校の外国語教育における改善・充実につきましては、これまでの成果と課題を踏まえて、中学年から「聞くこと」及び「話すこと」を中心とした外国語活動を通じて外国語に慣れ親しみ、外国語学習への動機付けを高めた上で、高学年から発達段階に応じて段階的に「読むこと」「書くこと」を加え、総合的・系統的に扱う学習を行うことが求められております。

その際、これまでの課題に対応するため、新たに「アルファベットの文字や単語などの認識」「国語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き」「語順の違いなど文の構造への気付き」など、言語能力向上の観点から言

葉の仕組みの理解などを促す指導を教科として行うために必要な時間を確保することが必要であります。

このような方向性を目指し、小学校高学年において、「聞くこと」「話すこと」の活動に加え、「読むこと」「書くこと」を含めた言語活動を展開し、定着を図り、教科として系統的な指導を行うためには、年間70単位時間程度の時数が必要であります。

また、中学年における外国語活動については、従来の外国語活動と同様に年間35単位時間程度の時数が必要であるとされております。

次に、学校における指導体制の充実についてであります。中教審の審議のまとめによりますと、小学校においては、校長のリーダーシップのもと、学校全体の取り組み方針を明確にした上で、全教員の共通理解を図りながら、中核教員を中心とした校内の英語教育に係る指導体制の強化に取り組むことが重要であります。

また、効果的な教材開発とともに、必要な指導者の確保を含め、地域の実情に応じた柔軟かつ効果的な指導を行う体制づくりが不可欠とされております。

次に、教職員の研修についてであります。中教審の審議のまとめによりますと、小・中・高等学校の一貫した外国語教育のPDCAサイクルを通じて、「英語教育推進リーダー」や英語教育担当指導主事等が中心となって、小・中・高等学校の連携による研修や、教育委員会と大学・外部専門機関との連携による研修などを実施するとともに、各学校を訪問し、指導計画の作成や学習到達目標を活用した授業改善などについて指導・助言を行うこ

となどが期待されております。

次に、小・中学校の連携等についてであります。中教審の審議のまとめによりますと、小・中・高等学校のコア・カリキュラム開発・普及による教職課程の改善・充実、高学年の教科化に向けて小学校の現職教員が外国語の指導に関する専門性を高めることができるよう、小・中学校の学びの円滑な接続を図るために必要な内容を加えた認定講習等の開設支援及び外部人材の活用支援等により、専門性を一層重視した指導体制を構築することとされております。

また、児童生徒が生きた外国語に触れる機会を一層充実するため、特別免許状の活用も含め、教員や外国語指導助手等としての外部人材の受け入れを一層推進するとともに、外国語が堪能な地域人材や外国語担当教員の退職者等を非常勤講師として活用するための方策も講じることとされております。

現在、本市におきましては、中学校の教員が小学校に出向いて指導したり、6年生の児童が直接、中学校で授業を行うなど、実効性のある連携に努めているところであります。

また、小学校における英語教育の改善・充実に向けては、教員を支援する外国語指導助手が重要な役割を担っていることから、本市におきましては、本年8月から1名増員し、2名体制として、ティーム・ティーチングによるコミュニケーション活動や、教材作成支援などの改善・充実に努めているところであります。

●議長小関勝教君 1番、森川明議員。

●1番森川明議員 自席より再質問をいたします。

1点目のT P Pについてです。

T P P法案は本日成立する見通しです。このT P Pに関する国会の議論にも多くの矛盾点があります。

話題となりました輸入米の裏金の件、輸入業者から卸売業者に支払われていた点、卸売業者は、国が公表した売渡価格により、安い輸入米を入手し販売していたこと。輸入業者の7割に、実に調整金のやりとりがあったのです。この調整金の使途に対し、国産米の需要及び価格に影響を与えていることを示す事実が出されていきました。

農水大臣は、調整金があっても市場価格に影響はしないと否定していましたが、米の輸入が増えても国産米の販売に影響がないとしどろもどろの答弁でした。さらに輸入米が安く売られている疑いがあり、T P Pが発効して輸入が増えても、流通量を抑える対策を施せば生産額が減らないと言っていますが、信憑性は全くありません。

一袋60キロ2万円であった米価、今や1万3,000円から1万4,000円、輸入米の影響があると当然見ております。

また、輸入農産物については、遺伝子組み換えの問題など、その安全性が危惧されており、市消費者協会の坂本会長も案じています。

T P Pは、農家の衰退を促すのです。価格の安い外国産食料の輸入が、地産地消の機運に影響を与えることが明白で、国益にそぐわないものと判断し、即時撤回を行うべきです。

1点だけ再質問をいたします。T P P発効が事実上なくなったわけで、強行採決を含め、T P Pは毅然たる態度で自治体は臨むべきとの農政と農業予算に関し、美唄市農民協長谷

川委員長、峰延農民協池上委員長連名で要請を受けました。

道内市長会の動向について市長に伺います。

2点目の農業タラノメ栽培についてです。答弁内容で、特産品として期待感が伝わってきました。トゲのあるタラノキから傷だらけになって芽をとり、天ぷら等食味をしていましたが、突然変異の苗の芽が、クローン技術による研究でトゲのない商品として出回るわけで、わくわくしています。

前回のツルコケモモもそうでしたけれども、市内にある林業試験場の研究成果が特産品の誕生となることを期待せざるを得ません。

さらに市農協も同一歩調で栽培技術の普及に協力となると、商品化も近く高級食材として出回るわけで、市もできる限り援助・助言をしていただきたいと思います。

3点目は基準地価についてです。この件について、何とか下落率に歯止めをかけてほしいと念じていましたが、取引の少ない不動産価格も下落している大きな要因と思います。全道1となると、すごいなと思う感じがしますが、地価下落ですので喜べません。

調査をした市の立地条件は悪くなく、商業地、住宅地の移住・定住を進めるのも逆手にとって、価格が安いということをPRして、美唄に住んでみようとのキャッチフレーズができないものか、必要とも考えましたけれども、だめでしょう。ましてや活性化に向け、関係機関と今後、さらなる連携をし、移住・定住に向けての土地利用を進めなければなりません。

4点目のアスベストについてです。

12月6日の定例会初日に、12月6日現在の

小中学校校内及び煙突内部の目視点検調査の状況報告がありました。中央小学校、峰延小学校のアスベスト含有が判明、さらに郷土史料館、旧勤労青少年ホーム、美唄地域人材開発センターでも安全対策が必要であるということになっています。

アスベストはものすごく飛散するリスクが高いのです。2005年に兵庫県尼崎市、クボタ旧神崎工場で、従業員と周辺住民100人以上が亡くなった大事件もありました。

子どもたちが通う学校でわずかでも吸い込む可能性がありますので、放置はできません。

そこで再質問として教育長に伺います。

①平成26年度調査結果を文科省調査でアスベスト含有の数の報告を北海道教育委員会に報告をしたとのこと。今回公表されたが、あまりにも経過措置の対応が遅すぎないかという点、②報告の中で道教育委員会は、30の不備があったと言っておりますけれども、その中に美唄も含まれたと理解していいのかということをお伺いします。

5点目の教育行政の関係です。

(1) 主幹教諭についてです。

答弁では、どうしても管理体制の強化に結びつきます。任務、位置づけ、さらには選考基準等の答弁に基づき、次の点を再質問いたします。

①教頭、副校長登用にはテストがあると伺っています。主幹教諭は筆記はなく、論文と面接とのご答弁でした。テストがなぜ必要なのか、②職員団体の加入は自由なのか、③手当は支給されているのか、④今後、ポストを徐々に拡大をしていく可能性が強く、管理職を助ける役目を担うリーダーという位置づけ

でしたけれども、絶対的にポストは必要とは思えません。主幹教諭について、教育長はどのように感じているかという点を再質問いたします。

次に、小学校の英語教育についてです。

小学校5・6年生の教科化、小学校3・4年生の新たな英語の授業、時間的に余裕はあるのか、果たして必要なのか、今もって疑問を感じております。

日本の小学校教員は、まだ法的な英語専科といった資格はありません。教員の中には英語が苦手で、小学校の教員等を選んだという方も数多くいるわけです。これは事実です。地域的に経済的に格差が生じないように早期に学んだからといっても、英語のレベルが高まる裏づける実証データはなく、早期に英語を習い始めると、中学校や高校で他の子ども達に追いつかれ、抜かされるという実態があり、教員は、英語の教科があっても教える自信がなく、指導方法をどうするかという悩みを持っています。英語教育は幼児まで学ばせる動きもあります。このことについて、教育委員会は承知していると思いますが、あまりにも賛成とは言えません。

世界も英語教育が早期化しているんですが、成功した例は実は少ないのです。理由は、十分な教員の研修を行われていない点で、むしろ都市部と郡部、家庭等、個々の経済的レベルの格差があります。差が必然的にあらわれております。台湾、韓国等では、保護者の経済力の違いにより、格差も生じております。

実際は、2020年度からですが、納得のいく十分な議論が必要とされております。英語については、非常に克明に答弁をいただきまし

たので、再質問はありません。

●議長小関勝教君 市長。

●市長高橋幹夫君 森川議員の質問にお答えいたします。

北海道市長会の動向についてであります。昨年10月のT P P協定大筋合意後、北海道市長会の中に今後の対応を総合的に協議するT P P問題特別委員会を設置して、各市からのT P Pに関する提言や意見の聴取を行い、それらも踏まえて北海道市長会総会において国民に対する十分な説明や国内農業対策を講じることなどを求める要請を決定し、国や北海道選出の国会議員などに継続して要請を行ってきたところであります。

また、最近の動きとしましては、本年10月の北海道市長会の環太平洋連携協定(T P P)に関する決議に基づき、11月に国や北海道選出の国会議員などに対して、生産者や関係者が安心して経営に取り組めるよう、財源を伴った中・長期的な支援策を策定し、着実に実施することなどについて、要請を行ったところであります。

●議長小関勝教君 教育長。

●教育長早瀬公平君 森川議員のご質問にお答えいたします。

初めに、アスベストの対応についてであります。アスベストに関しましては、ここ数年、毎年のように調査がございまして、平成26年に行われた調査は、この年、石綿障害予防規則の改正により、「石綿を含有する保温材、耐火被覆材等」が規制対象となったことから、学校施設におけるこれらの使用の有無などを調査する内容でございました。

本年度の調査につきましては、さらに踏み

込んで、これらの規制対象物について、劣化、損傷等による飛散のおそれがあるものがないかという点が新たに加えられたものでありまして、本市では、この点について目視点検を行うとともに、必要と判断した学校については、空気測定も実施したところでございます。したがって、対応が遅れたものとは認識しておりません。

次に、道内の報告状況についてでございますが、30の不備というご質問でありましたが、これは、道内の約30の教育委員会が一度行った報告を修正したという内容と承知いたしますが、これに関しまして、本市からの報告については、虚偽や不備があるものではないと考えており、また、北海道教育委員会からも不備であるというような指摘をいただいておりますので、この30の教育委員会の中には含まれていないと、私どもは考えております。

次に、主幹教諭についてでございますが、先ほども申し上げましたけれども、教頭及び主幹教諭の選考は、いずれも論文による筆記選考と面接となっております。

主幹教諭の職員団体の加入については、本人の意思により自由に決められます。

また、手当は支給されません。

次に、主幹教諭の役割についてでございますが、主幹教諭の役割としては、一例を申し上げますと、教務に関する事項の統括、分掌業務の統括、学校研究課題の推進、学校評価の推進、学校評議員・PTA等への対応、学校の重点課題への対応、学年部の統括、生徒指導に関する事項の統括、教職員から相談を受けたときの対応、地域・学校間連携の推進な

ど、自校の実態や実情を踏まえて、必要な業務を担うものであり、重要な役割であると考えております。

これらの校務を主幹教諭が担うことで、それぞれの先生方の負担軽減にもつながっていると考えております。

●議長小関勝教君 お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会いたしたいと思っております。

これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

本日はこれをもって延会いたします。

午後 0 時 1 0 分 延会